

令和 7 年度

社会福祉法人あだちの里

事業報告

目次

- I 法人ミッションの推進
- II 法人意思決定・議決機関
- III 第3期中期事業計画に基づく基本方針・重点項目
- IV 重点項目に基づいた本年度の報告
- V 各種委員会・会議
- VI 寄付一覧

I 法人ミッションの推進

「障がい者が地域と共に 笑顔で生活できるよう 私たちは応援します」

法人設立 30 年の節目を迎え、ミッションをはじめとする法人理念を見直し、新たに再構築いたしました。新しい理念を職員一人ひとりに大切にもらえるよう、役職者による研修や説明動画の視聴、職員が参加する法人紹介動画の制作、事業計画との連動、職員イベントの開催など、理念に触れる場を数多くつくりました。

II 法人意思決定・議決機関・監査

1 理事会

(1) 第 1 回理事会(令和 7 年 5 月 29 日) 案件は全て承認されました。

- 第 1 号議案 定款変更案
- 第 2 号議案 令和 6 年度法人事業及び各事業の事業報告案
- 第 3 号議案 令和 6 年度法人本部会計及び各事業会計の決算報告案
- 第 4 号議案 令和 6 年度監事監査報告
- 第 5 号議案 令和 7 年度第一次補正予算案
- 第 6 号議案 運営規程の改正案
- 第 7 号議案 給与等支給規程の改正案
- 第 8 号議案 第 16 期理事、監事の候補者案
- 第 9 号議案 定時評議員会の招集案
- 第 10 号議案 第 14 期評議員候補者推薦案
- 第 11 号議案 評議員選任・解任委員会の招集案
- 第 12 号議案 評議員選任・解任委員会委員の選任案
- 第 13 号議案 役員等賠償責任保険契約更新案
- 第 14 号議案 法人理念の再構築案

報告事項

理事長及び常務理事の職務執行状況

(2) 第 2 回理事会(令和 7 年 6 月 17 日) 案件は全て承認されました。

- 第 1 号議案 理事長の選定について
- 第 2 号議案 常務理事の選定について

報告事項

理事長及び常務理事の職務執行状況の報告

(3) 第 3 回理事会(令和 7 年 9 月 25 日) 案件は全て承認されました。

- 第 1 号議案 職員就業規則の改正案
- 第 2 号議案 非常勤職員就業規則の改正案
- 第 3 号議案 ヘルパー就業規則の改正案
- 第 4 号議案 育児・介護休業等規程の改正案
- 第 5 号議案 クレジットカード使用規程の制定案
- 第 6 号議案 資金運用規程の制定案
- 第 7 号議案 経理規程の改正案
- 第 8 号議案 障害福祉人材確保・職場環境改善等事業補助金の

一時金支給細則の制定案

第 9 号議案 新規グループホームの整備計画案

第 10 号議案 補正予算案

報告事項

理事長及び常務理事の職務執行状況の報告

(4) 第 4 回理事会(令和 7 年 11 月 27 日) 案件は全て承認されました。

第 1 号議案 積立金の取崩し及び目的外使用案

第 2 号議案 補正予算案

第 3 号議案 グループホーム賃貸住宅契約の更新案

第 4 号議案 竹の塚ひまわり園就労選択支援事業の開始案

第 5 号議案 (仮称) 東伊興寮建設に係る基本設計業務委託の随意契約案

第 6 号議案 (仮称) 東伊興寮の整備に伴う一般競争入札の実施案

報告事項

理事長及び常務理事の職務執行状況の報告

(5) 第 5 回理事会(令和 8 年 2 月 19 日) 案件は全て承認されました。

第 1 号議案 人事考課規程の全部改正案

第 2 号議案 経理規程の改正案

第 3 号議案 令和 8 年度送迎サービス業務委託契約更新案

第 4 号議案 支援記録ソフトの選定方法案

第 5 号議案 苦情解決第三者委員の選任案

第 6 号議案 幹部職員の配置案

報告事項

① 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告

② (仮称) 東伊興寮の建設経過報告

(6) 第 6 回理事会(令和 8 年 3 月 26 日) 案件は全て承認されました。

第 1 号議案 職員就業規則の改正案

第 2 号議案 年度末手当支給細則の改正案

第 3 号議案 給与等支給規程の改正案

第 4 号議案 非常勤職員就業規則の改正案

第 5 号議案 職務規程の改正案

第 6 号議案 賞与支給細則の改正案

第 7 号議案 運営規程の改正案

第 8 号議案 希望の苑(入所)運営規程の改正案

第 9 号議案 竹の塚ひまわり園就労選択支援事業運営規程の制定案

第 10 号議案 給食業務委託契約更新案

第 11 号議案 令和 7 年度積立金の積み立て案

第 12 号議案 令和 7 年度補正予算案

第 13 号議案 第 3 期中期事業計画の改定案

第 14 号議案 令和 8 年度事業計画案

第 15 号議案 令和 8 年度積立金の取崩し及び目的外使用案

第 16 号議案 令和 8 年度法人本部及び各拠点会計の当初予算案

第 17 号議案 令和 8 年度資金運用計画案

報告事項

理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

2 評議員会

定時評議員会(令和 7 年 6 月 17 日) 案件は全て承認されました。

第 1 号議案 令 7 年度法人本部会計及び各事業会計の決算報告案

第 2 号議案 定款変更案

第 3 号議案 第 16 期理事の選任案

第 4 号議案 第 16 期監事の選任案

報告事項

① 令和 6 年度事業報告

② 第 3 期中期事業計画の改正

③ 令和 7 年度事業計画

3 監事監査と会計監査人監査

- (1) 監事及び会計監査人による中間期並びに決算期の帳簿類等を監査していただき、助言等をいただきました。また、会計監査人により江北施設拠点区分会計の実地検査を実施していただきました。監査の結果として指摘事項はありませんでした。

	決算等監査日	中間監査日
監事監査	令和 7 年 5 月 8 日	令和 7 年 12 月 2 日
会計監査人監査	令和 7 年 5 月 8/9 日	令和 7 年 11 月 28 日/12 月 10 日

- (2) 足立区による実地検査は下記の事業所を対象に実施されました。

検査の結果、文書指摘はありませんでした。しかし、口頭による指導および助言がありましたので、その内容を法人内の各事業所間で共有し改善しました。

【実地検査対象事業所】

① 西伊興ひまわり園	② 希望の苑(入所・通所)
③ あだちの里地域生活支援センター	

Ⅲ 第 3 期中期事業計画(令和 6 年度～令和 10 年度)に基づく基本方針・重点項目

【基本方針】

1 ニーズに応じた質の高いサービス

通所事業所を利用している 609 人のご利用者及びご家族を対象にニーズ調査を実施し、回答率は 76.5%でした。調査内容は、利用時間、利用日、サービス満足度、生活の場、成年後見制度に関する項目です。その結果、全体の 8 割以上が現行のサービスに満足していることが分かりました。一方で、重度の方に対応したグループホームの増設、日中支援サービス型グループホームの整備、医療機関との連携強化、短期入所や緊急預かり体制の充実、気軽に相談できる場の確保、成年後見制度についての分かりやすい案内などのニーズも明らかになりました。

このようなニーズについては、中期事業計画にも掲げられていることから、計画的に実施することとしました。

2 働く環境の整備と職員の活躍

職員の離職状況を見ると、特に常勤の女性職員において、中堅層が薄くなっていま

した。そこで、女性職員を対象に面接およびアンケート調査を実施しました。役職者への面談に加え、117名を対象としたアンケート調査を行いました。その結果、業務量、書類・記録業務、会議負担に対して否定的な評価が多く見られました。主な意見として、仕事が終わらない、業務の公平性、役職者の業務量に不満が挙がりました。また、育児・介護に関する制度は整備されているものの、「利用しづらい」という声があり、特に子どもの就学期における子育て支援の評価が低いことも明らかになりました。

改善策として、委員会および各種会議の運営方法を見直し、IT化を含めた書類および記録様式の簡素化や重複作業の削減などを行うこととしました。また、退職者が多い勤続3～5年目の職員に対してフォロー面談を実施し、業務負担や職場定着に関する課題の把握と支援を行うこととしました。

3 安定した法人経営

- (1) 各事業所で定員に満たない状況があったため、ご利用者の確保を目的として、特別支援学校の協力を得て在校生のご家族を対象に法人事業所の紹介及び見学会を実施し、各事業所の魅力をアピールしました。
- (2) 江北ひまわり園及び竹の塚居宅介護サービスセンターの赤字経営について分析を行い、改善方法を検討しました。その結果、江北ひまわり園において、ご利用者の確保に向けて特別支援学校等からの実習を積極的に受け入れたことで、新たに3名のご利用者を確保しました。また、利用率向上に向け、ご利用者との面談等を実施した結果、利用率は前年度比で3.9ポイント上昇しました。竹の塚居宅介護サービスセンターにおいて、法人職員がヘルパー業務(行動援護)に携われるように体制整備を進めました。
- (3) 法人ブランドの再構築にあたり、新たな法人理念を職員に浸透させることを目的として、ミッション・ビジョン・バリュー・スピリットなどの理念体系を確認しました。その上で、各事業所において、これらをどのように関連付け、具体的に実践していくかを検討しました。

4 地域に向けた取り組み

- (1) 各事業所において地域交流祭や地域感謝祭を開催し、事業所および障がいのある方への理解促進に取り組みました。また、地域のイベントにも積極的に参加し、事業所で製造している商品の販売やボランティア活動を行いました。さらに、足立区社会福祉協議会と連携し、事業所を地域の拠点として車いす貸出事業を実施しました。
- (2) 法人ニュース及び各事業所の広報紙を定期的に発行し、行政をはじめ、地域の町会・自治会の皆さまへ配布いたしました。また、各事業所での活動の様子をInstagramで発信しました。

IV 重点項目に基づいた本年度の報告

【重点項目】

1 ニーズに応じた質の高いサービス	(1)適切な支援 (2)高齢化への対応 (3)魅力的な事業の展開
2 働く環境の整備と職員の活躍	(4)業務の効率化 (5)組織の活性化と活躍の場
3 安定した法人経営	(6)経営の安定 (7)法人ブランドの再構築

4 地域に向けた取り組み	(8) 社会や地域への貢献 (9) 社会や地域への発信と連携
--------------	-----------------------------------

1 ニーズに応じた質の高いサービス

(1) 適切な支援

中期事業計画 5 年後の姿	不適切な支援・虐待ゼロ
---------------	-------------

弁護士及び障がい福祉に精通する有識者による第三者虐待検証委員会を立ち上げ、一昨年度に発生した虐待事案の検証と再発防止策に関する提言を受け、改善策を講じました。しかし、同一ご利用者の虐待事案が発生したため、法人内で専門知識を有する職員によるチームを組織し、支援方法の統一化を図りました。

(2) 高齢化への対応

中期事業計画 5 年後の姿	①生活介護事業で高齢化に特化した活動プログラムの実施と設備整備
	② PT、OT、ST 等専門職の統一した活用

①希望の苑（通所）で開始した、加齢・高齢化に特化した生活介護（生活訓練型）事業は、9 人の方にご利用いただき、入浴サービスをはじめとする新たなプログラムを導入しました。今後は、高齢化に向けたプログラムをご利用者のニーズを踏まえ、他事業所でどのように展開していくか検討することとしました。

②生活介護事業においては、事業所単位で PT・OT・ST などの専門職を活用していることから、委託業務の内容および業務委託料について検討しました。しかし、各事業所で専門職の業務内容や業務時間等が異なるため、内容を統一することは困難であると判断いたしました。

(3) 魅力的な事業の展開

中期事業計画 5 年後の姿	①【生活介護】 継続的な送迎サービスの実施 強度行動障がいのある方への支援の充実と専門性の強化 医療的ケア受入れの体制整備と実施
	②【就労継続支援 B 型】 すべての事業所で平均工賃 28,000 円以上、また 30,000 円以上の事業所が 2 ヶ所以上
	③【就労継続支援 A 型】 安定した事業経営の下、一般就労に向けた就労支援体制の構築
	④【就労移行・定着】 就労支援体制の構築
	⑤【共同生活援助】 既存のグループホームの再整備及び日中サービス支援型グループホームの整備
	⑥【施設入所支援】 地域移行の実現 医療機関との連携 施設整備と介護技術の向上
	⑦【居宅介護サービス】 法人職員の活用と経営の安定
	⑧【相談支援】

	相談支援専門員体制の再構築 ⑨【地域生活支援拠点】 地域生活支援拠点としての機能及び連携の強化
--	---

- ①ア 継続的に送迎サービスを実施するため、二つの事業者と業務委託契約を締結し、送迎を実施しました。次年度からは、今までの送迎の目的であった高齢化対策による通所の確保から、新規ご利用者のニーズに対する送迎サービスを実施できるよう、改めて検討することとしました。
- イ 強度行動を有する方等への専門的な支援を向上するため強度行動障害支援者研修の受講者を増やすとともに、専門的な支援が浸透するよう指導者を養成しました。
- 強度行動障害支援者研修受講者 基礎 191 人、実践 109 人
 アドバンス研修受講者 9 人、中核的人材養成研修受講者 3 人
- ウ 医療的ケアの実施に関しては、ご利用者の受け入れ範囲や職員の体制等を整えましたが、医療的ケア第 3 号研修受講者が異動等したことにより職場内研修等を実施して職員体制を整えました。
- ②ご利用者が就労継続支援 B 型事業に適しているか就労アセスメントを実施し、ご利用者の実態を把握しました。また、工賃向上を図るための共同受注は、法人設立 30 周年記念で商品開発された焼き菓子を外部より大量に発注していただき、工賃向上に繋げることができました。
- ③就労継続支援 A 型事業では、最低賃金等の上昇により事業継続が難しい状況であったことから、作業内容の見直しや業務委託料の値上げについて再検討を行い、委託先と価格交渉を実施しました。また、一般就労に向けた就労支援体制を構築するため、障がい者雇用の状況把握にも取り組みました。単価交渉の結果、次年度の委託単価は一平方メートル当たり 173 円から 203 円へと変更していただきました。
- ④新たな障害福祉サービス「就労選択支援事業」の実施に向け、足立区と連携して事業内容を検討しました。各担当者で情報収集を行い、サービス内容等を把握しました。また、事業の実施を含めた就労支援体制を再構築するため、就労移行支援事業、就労定着支援事業および就労継続支援 A 型事業において、支援者が各事業を兼務し、一体的に運営しました。
- ⑤重度・高齢化対策の一環として、グループホームの再整備に向けた取り組みを進めました。新規の介護サービス包括型グループホーム用地を購入し、東京都と協議を行うなど、建設に向けた準備を進めました。
- ⑥自立訓練事業のご利用者を中心に、グループホームへの地域移行を進めるため、利用体験等を実施しました。その結果、ご本人の意向に沿い、3 人の方が区内のグループホームへ地域移行しました。また、ご利用者の加齢に伴い、利用しやすい環境となるよう、ユニット内のトイレ等の整備を行いました。
- ⑦行動援護事業の利用ニーズに応え、経営を安定させるため、法人内で行動援護の資格を有する職員を公募し、ヘルパー活動ができるよう準備を進めました。
- ⑧事業所全体の総ケース数に上限を設け、一人の相談支援員が担当するケース数を適正な範囲に抑えることで、職場内研修やチームアプローチを行いやすい体制を整えました。
- ⑨足立区の地域生活支援拠点等の面的整備型の機能として、「相談」「緊急時の受け入

れ・対応」「体験の機会・場」の機能を強化するため、各担当者が連携して受け入れを行いました。

希望の苑(入所)緊急受入れ 21 件 緊急保護 3 人

足立区大谷田グループホームでの体験受入れ延べ 11 人

2 働く環境の整備と職員の活躍

(1) 業務の効率化

中期事業計画 5 年後の姿	効率的な業務遂行
---------------	----------

①勤怠等の人事管理ソフトを導入し、職員の各種情報を一元的に管理しました。併せて、職員からの各種申請手続きを IT 化し、職員管理の効率化と事務負担を軽減しました。

②希望の苑(入所)の夜間帯における体調不良等への対応について、医療連携等の在り方を検討しました。その結果、フレックスオンコールサービスを活用し、業務負担の軽減を図ることとしました。

(2) 組織の活性化と活躍の場

中期事業計画 5 年後の姿	①安心して働き続けられる環境の整備
	②適正配置による採用計画及び育成計画の策定と安定した人材確保
	③様々な職員が活躍・成長できる場の設定
	④処遇の向上

①ア 育児休暇および短時間勤務により働きやすい職場環境の整備を推進しました。

また、男性職員の育児休業取得を促進するため、育児を行う職員に取得を積極的に勧め、その結果、女性職員 10 人、男性職員 1 人が育児休業を取得しました。

イ ハラスメントのない職場環境づくりのための啓発活動を行うとともに、外部講師を招いて法人全体を対象としたハラスメント研修を実施しました。また、ハラスメントに関する相談については、適宜対応しました。

②ア 退職者への対応として 18 人の常勤職員を確保しました。

イ 人材育成基本計画に基づき、各事業所で OJT および OFF-JT を計画的に実施しました。

③常勤職員の新たな人事考課制度の実施に向けて、人事考課規程の整備を行いました。また、各等級に求められる役割・能力・姿勢を明確に定め、目標管理を通じて職員の育成と成長を図ることができる制度へと再構築しました。

④入所・グループホーム担当職員の変則勤務者への処遇改善については、財源確保等の課題があることから、次年度の検討課題としました。

3 安定した法人経営

(1) 経営の安定

中期事業計画 5 年後の姿	①法人組織体制の見直しとマネジメントの強化
	②委員会の運営方法の見直しと効果的な運用
	③安定した収益を確保するため、魅力的な事業を展開し、全事業所の定員充足率 90%と出席率 90%の達成 経費を削減し、支出を抑制
	④将来を見据えた法人全体の資金計画を作成し、安定

	して経営するための資産管理の仕組みを構築
	⑤施設整備と設備整備
	⑥事業継続
	⑦顧客ニーズを把握し、サービス内容の見直し

- ①法人本部の組織体制について検討を行いました。常勤事務職員の配置等に課題があることから、次年度の検討課題とすることとしました。
- ②法人委員会の運営方法等について検証を行い、見直しおよび整理を実施しました。さらに課題の改善を図るため、ご利用者の確保に関する会議や、女性職員の定着に向けた会議を新たに設け、課題を整理して対応策をまとめました。
- ③各事業所で魅力的な活動を実施、インスタグラム等の広報活動を活発に行いました。各事業所で目標値を設定し、利用者確保計画を策定することで、収入の安定確保に努めました。その結果、新規利用数は生活介護事業 20 人、就労移行支援事業 8 人を獲得しました。
- ④資金運用規程に基づき、残存年数 10 年の東京都債および 5 年ラダー型日本国債を総額 20 億円分購入する資金運用計画を策定しました。
- ⑤足立区の施設整備計画等に関する情報が得られなかったため、施設整備および設備整備計画の策定には至らず、次年度の課題としました。
- ⑥各事業所の事業継続計画（BCP）を見直しました。また、法人全体の事業継続計画の策定に向けて準備を進め暫定版の計画を策定しました。
- ⑦法人設立 30 周年を機に、通所系サービスのご利用者・ご家族を対象に障がい福祉サービスの実態調査等を実施し、顧客ニーズを分析しました。

(2) 法人ブランドの再構築

中期事業計画 5 年後の姿	法人ブランドの再構築
---------------	------------

法人全職員を対象としたアンケート調査および各関係者へのヒアリング調査の結果を踏まえ、プロジェクトチームにより、新たなミッション、ビジョン、バリュー、スピリット、ロゴマーク等からなる法人ブランドの再構築を行いました。また、法人理念を職員に浸透させることを目的として、職員が理念について考える場等も設定しました。

4 地域に向けた取り組みの実施

(1) 社会や地域への貢献

中期事業計画 5 年後の姿	①地域ニーズにあった地域貢献活動の実施
	②あだちの里×SDGs の促進
	③地域の災害時対応拠点としての機能の発揮

- ①障がいや障がい者への理解を深めるための公開講座を開催し、地域の方々に対して、障がいのある方のライフステージに沿った福祉サービスについて説明する機会を設けました。また、法人職員が足立区の「ながら見守り」に団体登録を行い、地域清掃やウォーキングなどで外出する際に、子どもや地域の安全を見守る活動に取り組みました。さらに、事業所を地域の拠点として位置づけ、車いす貸出事業を実施しました。
- ②SDGs17 ゴールの 3「すべての人に健康と福祉を」の推進を行い、法人内 5 事業所で所管の警察署と連携して交通安全教室を実施しました。また、公益的な取組事業の一環として実施している小学生向けの「障がい理解」の動画を制作しました。

③第二次避難所として協定を締結している 4 事業所が、足立区の避難所運営訓練に参加し、地域事情や運営方法を把握しました。

(2) 社会や地域への発信と連携

中期事業計画 5 年後の姿	①法人活動の発信強化
	②地域との連携

①Instagramに動画を投稿できるよう、広報活動を見直しました。しかし、目標としていたInstagramのフォロワー数 900 人には届かず、3 月末日時点のフォロワー数は 854 人でした。

②各事業所が地域イベントに参加したほか、地域向けイベントも開催しました。また、各後援会とも連携し、地域向けにイベントを実施しました。

V 各種委員会・会議

意思決定 機関	1	経営会議	理事長・常務理事・7 等級 施設長・事務局長	理事会案件の検討等法人の方針 等に関わる案件
	2	企画調整会議	理事長・常務理事・事務局 長・施設長・副施設長・課長	経営会議で決議された内容確 認、各事業・委員会等の報告

種類		委員会等	実施・検討内容等の項目
委員会	1	法人改革プロジェクトチーム	・労働関係法対応の検討・人事考課制度の見直し・考課者研修の実施
	2	法人公益的取組委員会	・地域における公益的な取組の実施・他法人との連携
	3	中期事業計画推進委員会	・第3 期中期計画の評価・利用者確保に向けた取組
	4	地域生活支援拠点委員会	・地域生活支援拠点の推進・GH の施設設備整備・地域移行の推進
	5	就労・雇用委員会	・就労継続支援 A 型の経営改善と情報共有・就労選択支援の準備・就労移行支援研修の実施
	6	就労継続 B 型委員会	・工賃向上と施設間連携・就労アセスメント・パン担当者会議の開催
	7	生活介護委員会	・強度行動障がい理解の促進・研修などの実施・重度障がい者の支援力強化・アドバンス研修受講者の活用・高齢化対応活動プログラムの検討
	8	サービス管理調整委員会	・法人内事業所間の情報提供と共有・支援力の強化
	9	人権啓発委員会	・人権擁護の推進・虐待防止の取り組み・身体拘束の適正化・虐待防止研修の実施
	10	リスクマネジメント委員会	・事故事例の共有・事故後対策と改善等の検討・ヒヤリハットの推進・個人情報保護等研修の実施
	11	災害対策委員会	・防災対策・防災訓練の実施・BCP の見直し
	12	マニュアル委員会	・マニュアルの見直し等整備・業務標準化の推進
	13	人材育成研修委員会	・非常勤職員の研修体系・等級別研修の設定・人材育成基本方針の見直し
	14	ハラスメント対策委員会	・ハラスメント防止の推奨・ハラスメント防止マニュアルの見直し・研修の実施
	15	制度改革・報酬改定等対策委員会	・法律・報酬改正内容の確認・利用者の動向確認・法人後見の実態調査
	16	SDGs 推進委員会	・SDGs 活動推進・SDGs 活動の広報
	17	ICT 推進委員会	・共有 ICT の活用(マイクロソフト 365、ジンジャー)
専門職会議	1	事務会議	・会計管理・経理処理の整備・財務分析
	2	看護師会議	・感染症予防・健康診断等の実施・看護方法等の統制
	3	栄養士会議	・栄養管理・摂食管理・食中毒予防・委託業者の業務管理
時限会議	1	希望の苑入所検討会議	・高齢化対応等の課題改善に向けた検討と実施
	2	江北ひまわり園事業所経営会議	・利用率向上と経営改善
	3	居宅サービス事業会議	・職員の活用に向けた対応
	4	設立 30 周年実行委員会	・記念式典の開催・記念誌の作成・職員イベントの開催
行事	1	親睦会	・職員交流等イベントの企画、実施
	2	障がい者週間記念事業	・アート展、発表会への参加等推奨
	3	障がい者施設地域交流 展示会	・展示会への参加等推奨

Ⅵ 法人本部及び各施設の寄付金状況(寄付者の敬称略)

総額 4,833,064 円

1 法人本部

No.	寄付者	金額	No.	寄付者	金額
1	綾瀬後援会	400,000	2	竹の塚後援会	900,000
3	谷在家後援会	450,000	4	石鍋 元章	8,979
5	匿名	1,930	6	近藤 宏	10,000

2 綾瀬ひまわり園

No.	寄付者	金額	No.	寄付者	金額
1	一般社団法人あゆみの箱 (寄付物品を時価換算)	94,820	1	綾瀬なないろ園家族会	55,900

3 綾瀬なないろ園

4 竹の塚ひまわり園

No.	寄付者	金額	No.	寄付者	金額
1	竹の塚ひまわり園 保護者会	599,045	2	東京善意銀行	300,000
3	(株)武蔵野銀行	107,000			

5 竹の塚福祉園

No.	寄付者	金額	No.	寄付者	金額
1	竹の塚福祉園家族会	57,950	2	魏 眞姫 (寄付物品を時価換算)	20,000

6 希望の苑(入所)

No.	寄付者	金額	No.	寄付者	金額
1	希望の苑(入所)家族会	480,000	1	希望の苑(通所)家族会	297,500

7 希望の苑(通所)

8 谷在家福祉園

No.	寄付者	金額
1	谷在家福祉園家族会	50,000

9 谷在家福祉作業所

No.	寄付者	金額
1	谷在家福祉作業所家族会	100,000

10 梅田ひまわり工房

No.	寄付者	金額
1	梅田ひまわり工房家族会	73,240

11 西新井ひまわり工房

No.	寄付者	金額
1	西新井ひまわり工房家族会	100,000

12 西伊興ひまわり園

No.	寄付者	金額	No.	寄付者	金額
1	西伊興ひまわり園家族会	198,400	2	長元 豊春	94,000

13 江北ひまわり園

No.	寄付者	金額	No.	寄付者	金額
1	江北ひまわり園家族会	300,000	2	丹羽 正昭	5,500
3	丹羽 正昭 (寄付物品を時価換算)	99,800	4	石神 覚 (寄付物品を時価換算)	20,000
5	椎名 加津子 (寄付物品を時価換算)	9,000			